

国際物流における最近の取り組みについて

国土交通省 近畿運輸局長
金井 昭彦



背景

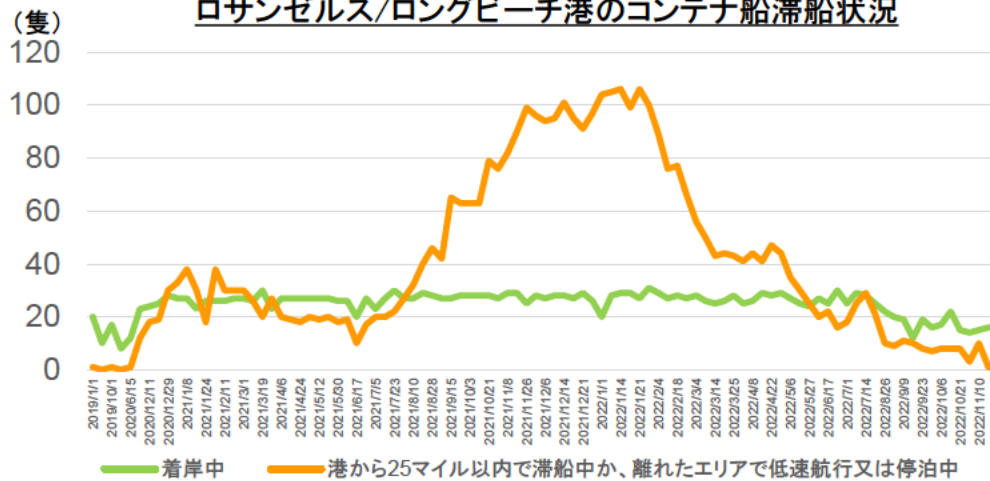
- 2019年～2020年前半にかけて、米中貿易摩擦・新型コロナウイルス感染症の先行き懸念等により、新規コンテナ生産が低迷
- 世界的なロックダウン等により国際貿易が一時的に縮小した後、2020年7月以降、“巣ごもり需要”の拡大に伴いアジア発北米向け等のコンテナ荷動き量が急増

- 北米西岸を中心とする港湾混雑等により、コンテナ船の慢性的な運航遅延が発生
- 世界的に国際海上コンテナ輸送スペースが不足し、運賃の高騰が発生

国土交通省の取組

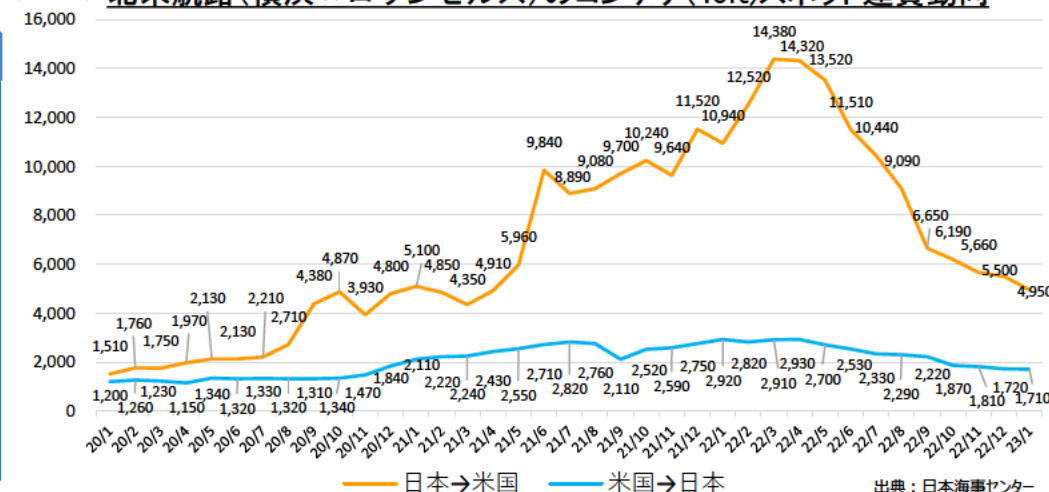
- 荷主・物流事業者・船社に対し、コンテナの早期引取・返却や輸送力の増強等の協力を要請
- 荷主・物流事業者・船社等が一堂に会した情報共有会合(2021(R3)4月、2022(R4)1月及び6月)を、農林水産省及び経済産業省と共同で開催
- 米国政府に対して、米国内における貨物の滞留解消に向けた取組を働きかけ
- 在外公館等を通じて情報収集した北米西岸港及びアジア主要港の滞船状況や港湾当局の対応等について、関係者に情報提供

ロサンゼルス/ロングビーチ港のコンテナ船滞船状況



出典：Marine Exchange of Southern CaliforniaのFacebookを基に国土交通省が作成

(USD/ル) 北米航路(横浜⇄ロサンゼルス)のコンテナ(40ft)スポット運賃動向



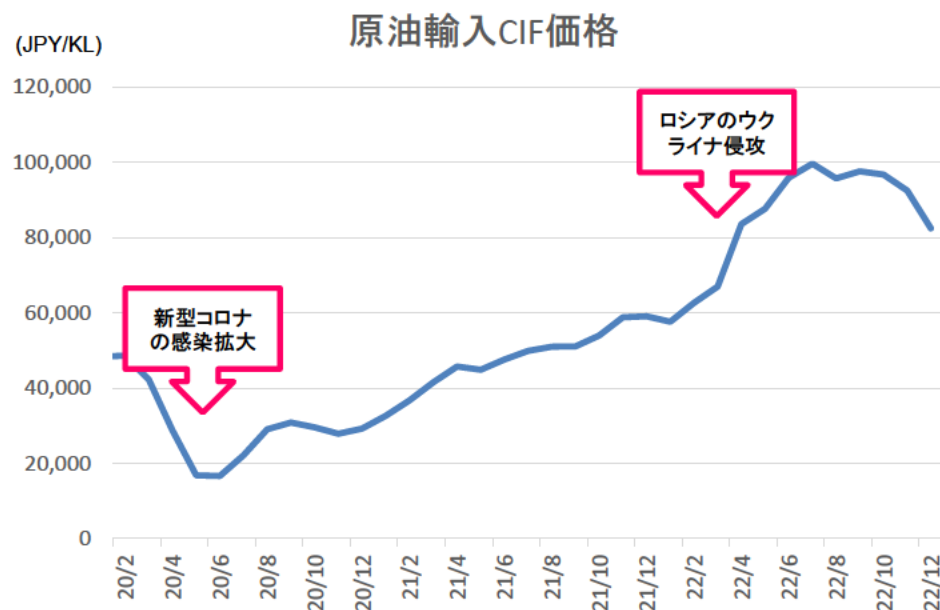
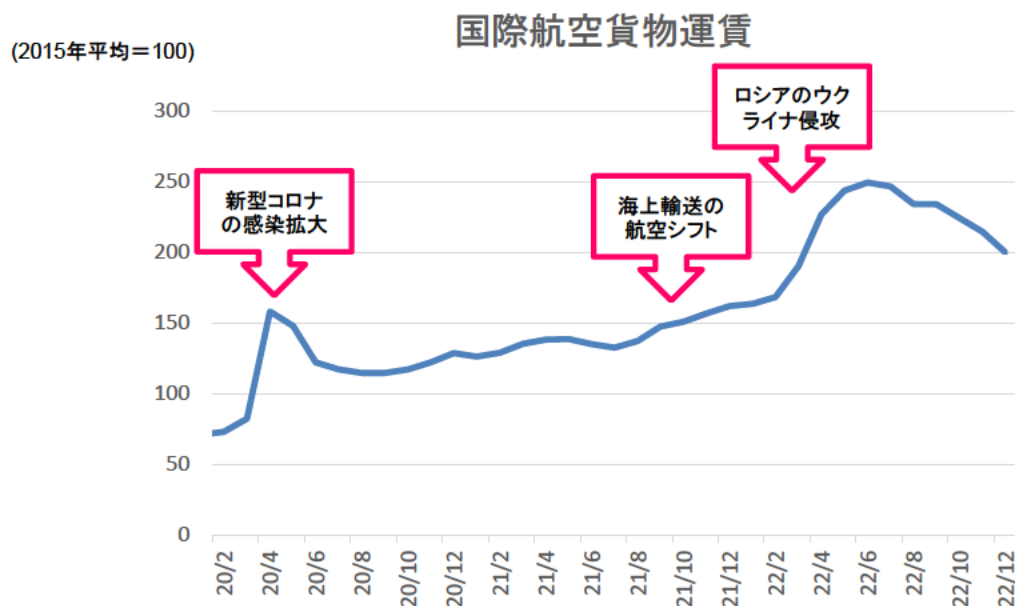
出典：日本海事センター

現状・今後の見通し

- 国際海上コンテナ輸送の需給逼迫は緩和する傾向にあり、北米西岸港におけるコンテナ船の滞船や運航スケジュールの乱れは改善し、海上輸送運賃についても下落傾向にある。
- 一方、北米西岸労使交渉の影響や、北米東岸港や内陸鉄道輸送の混雑等を懸念する声もあり、今後の動向について引き続き注視が必要である。

ロシアのウクライナ侵攻による国際物流への影響

- 2022年2月にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始。欧米諸国による経済制裁やロシア領域の飛行禁止措置が実施され、物流面にも影響。
- 航空会社は、ロシア上空を通過しないルートで欧州便を運航。運航時間は2～4時間程度増加し、運航経費も増加。
- 海運・物流事業者は、ロシア・ウクライナ向け海上輸送について、貨物の引受けを原則停止。
- シベリア鉄道を利用したロシア・欧州向け輸送についても、事実上利用が停止。
- ウクライナ情勢の悪化に伴い、原油価格は高い水準で推移し、物流コストが上昇。



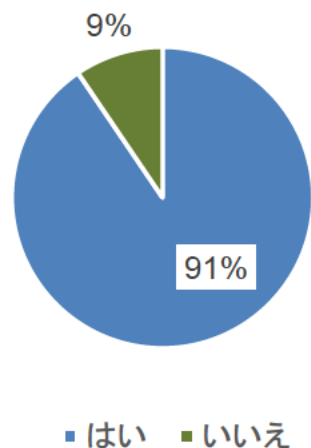
※日銀「企業向けサービス価格指数」をもとに国土交通省作成

※財務省「貿易統計」をもとに国土交通省作成

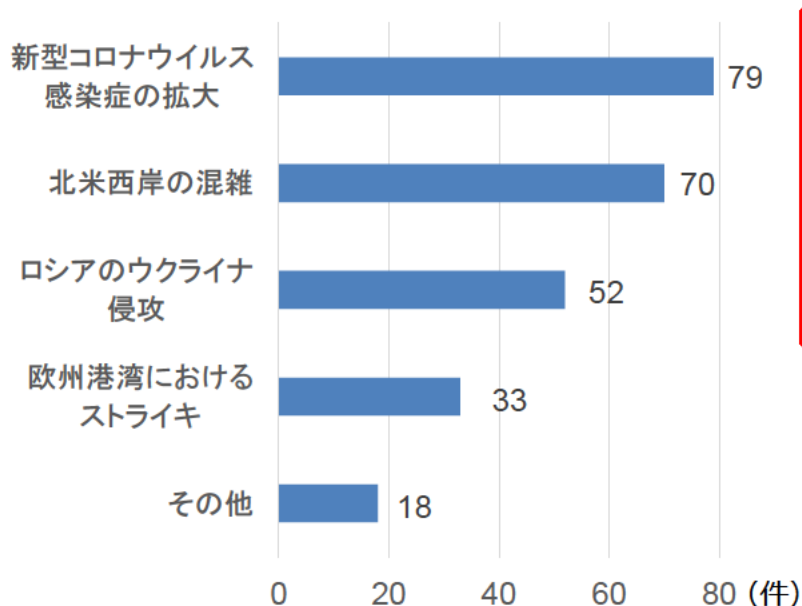
国際物流の混乱による日系荷主・物流事業者の影響

- 日系荷主・物流事業者の9割以上が国際物流に課題・問題が生じていると感じており、その原因としては「新型コロナウイルス感染症の拡大」、「北米西岸の混雑」、「ロシアのウクライナ侵攻」、「欧州港湾におけるストライキ」の順に回答が多い。
- 課題・問題が発生しているルートとしては、「日-米」、「日-欧」を挙げる回答が多い。

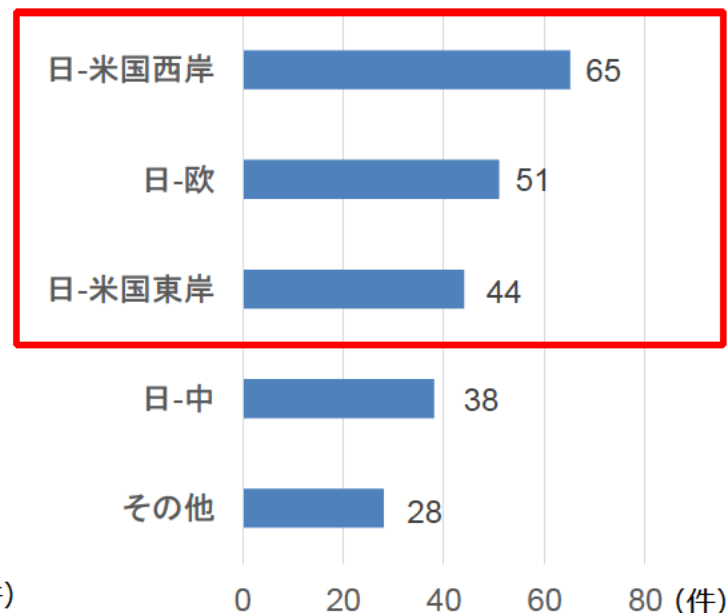
国際物流に課題・問題があると感じているか



課題・問題が生じている原因（複数回答）



課題・問題が発生しているルート（複数回答）



※国土交通省が荷主・物流事業者を対象として実施したアンケート調査より作成。
 （アンケートの実施時期：2022年10月～11月、回答数：116件）

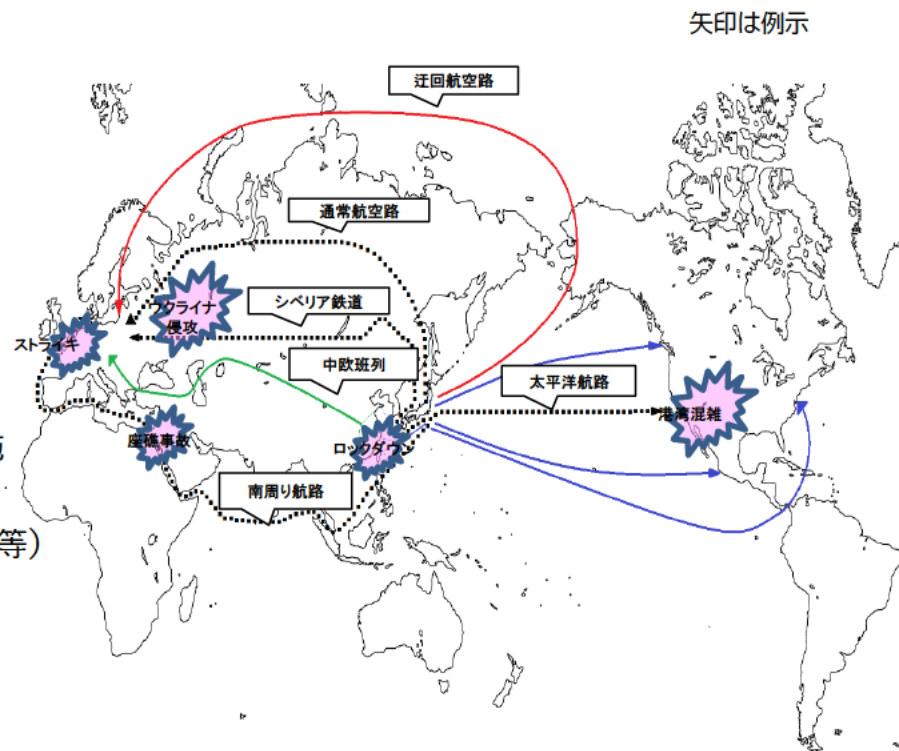
【事業概要】国際物流の多元化・強靱化に向けた実証輸送

令和4年度補正予算

- ウクライナ情勢の影響や欧州港湾におけるストライキの頻発に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による物流機能の停滞、北米港湾における海上コンテナ輸送の混乱や労使交渉の先行きが引き続き懸念される中、国際物流の多元化・強靱化を図る観点から、従来の輸送手段・ルートを代替又は補完する輸送手段・ルートについて実証輸送を実施し、その有効性を検証する。
- 実証輸送の参加事業者及び対象とする輸送手段・ルート等については、公募により選定する。

実施方針

- 公募期間 令和4年12月20日（火）～令和5年2月28日（火）
- 対象事業者 日系荷主企業、日系物流事業者等
- 実施条件
 - ① 令和5年3月中旬～7月に実施するものであること。
 - ② 欧州又は米国の都市を発地又は着地とするものであること。
(日本を発地、着地又は経由地とするものに限る。)
 - ③ 従来の輸送手段・ルートを代替又は補完するものであること。
例：シベリア鉄道 ⇔ 日本～中欧班列～カスピ海～欧州ルート
太平洋航路 ⇔ 日本～メキシコ/カナダ/東海岸～米国ルート
- 選定方法 国土交通省において、以下の事項等について総合的に審査を実施
 - ① 実証輸送の必要性
(輸送手段・ルートとして一定の新規性があり、検証の必要性があること等)
 - ② 実証輸送の実現可能性
(関係者間で、貨種・貨物量や輸送ルート等の調整ができていること等)
 - ③ 当該輸送手段・ルートの汎用性
(他の日系荷主企業・物流事業者等への展開可能性があること等)
- 検証事項 輸送コスト、リードタイム、輸送品質、輸送の際の手続き、トレーサビリティ等



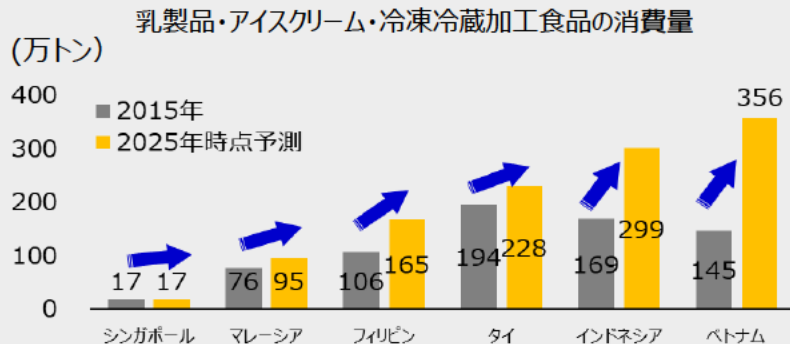
留意事項

- 実証輸送の実施に当たり、調査協力経費として、一輸送につき原則100万円を国費より支出。
- 実証輸送の進捗及び結果は、各参加事業者からアンケート、ヒアリング等によりご報告いただき、最終的には報告会、報告書等の形で公表予定。

- **ASEAN諸国は、コールドチェーン物流の有望な市場。**
⇒ 我が国の物流事業者の海外展開や農林水産物・食品等の輸出を促進。食品ロスや健康被害の削減にも貢献。
- 我が国の物流事業者の**国際競争力強化**を図るため、**日本式コールドチェーン物流の規格化**に注力。
⇒ BtoCは国際規格（ISO23412）を策定済み。
⇒ BtoBは日本規格（JSA-S1004）を策定済み。
- **両規格のASEAN等での普及**に向けた働きかけを実施するとともに、**JSA-S1004の早期の国際規格化**を目指す。

ASEANにおけるコールドチェーン物流の需要増

冷蔵・冷凍食品の消費量（2015 vs 2025）



- ・所得・生活水準の向上に伴う冷蔵冷凍食品の消費増
- ・一方で、食料品の輸送途上での廃棄や健康被害が発生

小口保冷配送サービス (BtoC)



ISO23412 ※2020年5月発行

【国際規格の普及啓発】※経済産業省と連携

- ASEAN各国における国家規格化及び普及に向けた取組を働きかけ
→タイで2021年6月に国家規格化。他ASEAN諸国にも働きかけ中。

コールドチェーン物流サービス (BtoB)



JSA-S1004 ※2020年6月発行

【国際規格化 + 日本規格の普及促進】

- JSA-S1004を基にした国際規格発行に向け、ISOでの議論を主導
- ASEAN重点5カ国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム）でのJSA-S1004の普及に向けたアクションプランを順次策定

- BtoB分野におけるコールドチェーン物流サービス規格であるJSA-S1004の国際標準化を推進するため、日本は2021年1月に新たな技術委員会(TC315:Technical Committee)の設置をISOへ提案し、2021年1月に正式に承認された。
- 2021年12月、日本が提案したJSA-S1004をベースとした国際規格の開発が、TC315参加国による投票により可決された。2022年2月にTC315内に設置されたワーキンググループにおいて、規格発行に向けた議論を進めている。

TC315について

◆ 委員会名: **Cold Chain Logistics**

幹事国: 日本

議長: 根本 敏則 (敬愛大学経済学部教授)

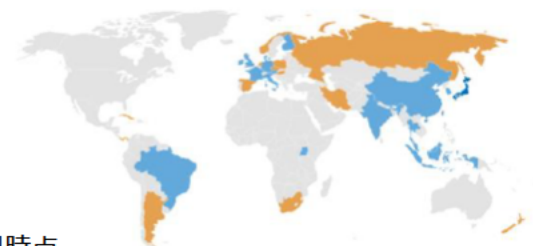
◆ 参加国: Pメンバー18か国、Oメンバー14か国

※Pメンバー: 投票権あり、Oメンバー: 投票権なし (オブザーバー)

<TC315 Pメンバー>

オーストリア、ブラジル、中国、
デンマーク、フィンランド、フランス、
ドイツ、インド、インドネシア、
アイルランド、イタリア、日本、韓国、
マレーシア、シンガポール、
タイ、ウガンダ、イギリス

※2023年1月1日時点



国内体制について

◆ 国内審議委員会:

委員長: 森 隆行 (流通科学大学名誉教授)

委員: 国交省、経産省、農水省、厚労省、日本物流団体連合会、
JILS、日本倉庫協会、日本冷蔵倉庫協会、日本物流システム
機器協会、日本海事協会、日本冷凍空調工業会、日本通信
販売協会、物流事業者、物流機器メーカー等

◆ 戦略委員会(コアメンバー):

国交省、経産省、物流連、日本海事協会、
ニチレイロジグループ本社、郵船ロジスティクス、
ヤマト運輸、日新

◆ 事務局: 日本規格協会

各国による規格開発提案

日本:

BtoB分野におけるコールドチェーン物流サービス(JSA-S1004)

中国:

非接触物流、用語と定義、分類、公衆衛生、トレーサビリティ

韓国:

温度管理のための包装・車両・保管に関する評価・管理、
用語と定義

<今後の予定>

2023年 9月

第4回総会、WG

2024年12月 (想定)

JSA-S1004をベースとするISO規格の発行